

景気の概況

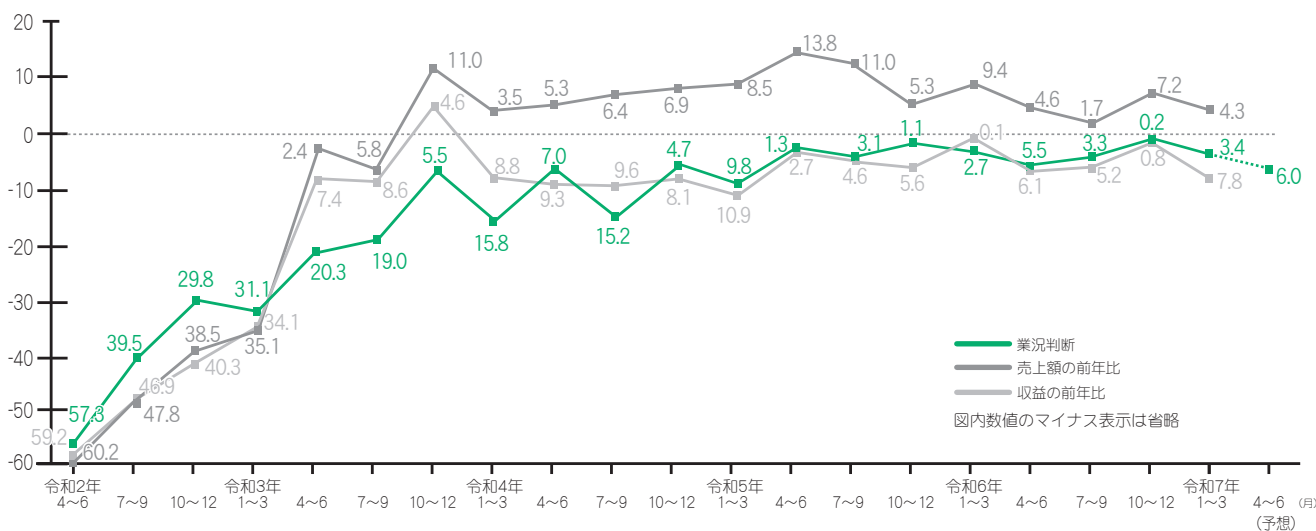
●経済・物価の現状と見通し

わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。海外経済は、総じてみれば緩やかに成長している。輸出や鉱工業生産は横ばい圏内の動きとなっている。企業収益が改善傾向にあるもとの、設備投資は緩やかな増加傾向にある。雇用・所得環境は緩やかに改善している。個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかな増加基調にある。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比をみると、既往の輸入物価上昇を起点とする価格転嫁の影響は減衰してきているものの、賃金上昇等を受けたサービス価格の緩やかな上昇が続くもとの、政府によるエネルギー負担緩和策の縮小もあって、足もとは3%台前半となっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。

先行きのわが国経済を展望すると、海外経済が緩やかな成長を続けるもとの、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。

2025年3月 日本銀行

●業況判断及び売上額・収益の前年比DIの推移(全業種合計)



この調査のご案内

- 調査の時期 令和7年3月3日(月)～7日(金)
- 調査対象 当金庫お取引先企業数 458社
回答企業数 457社 (回収率 99.8%)
- 調査方法 調査員による面接聞き取り法、またはご回答企業による直接記入法
- 分析方法 この調査の分析はDI(ディーアイ)を景気判断の指数として用います。
※DIは、「増加」「上昇」「楽」と答えた企業割合から「減少」「下降」「苦」と答えた企業割合を差し引いた数値のことです。

(注) この天気図は本調査のDIを総合的に判断し作成したものです。



●業種別・従業員(除くパート)規模別調査対象企業数

	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	合計
1～4人	23	18	59	30	34	21	185
5～9人	18	9	17	22	15	7	88
10～19人	20	9	8	26	4	7	74
20～49人	20	5	8	15	5	6	59
50～99人	13	2	1	4	1	2	23
100人以上	6	1	7	2	3	9	28
合計	100	44	100	99	62	52	457

全業種総合 業況は悪化幅が拡大

前 期	当 期	来 期
		

当金庫営業エリア内の「中小企業景気動向調査」による全業種の業況判断ＤＩは、前期△0.2 から当期△3.4 と悪化幅が 3.2 ポイント拡大しました。（前回調査時における当期予想は△4.2）

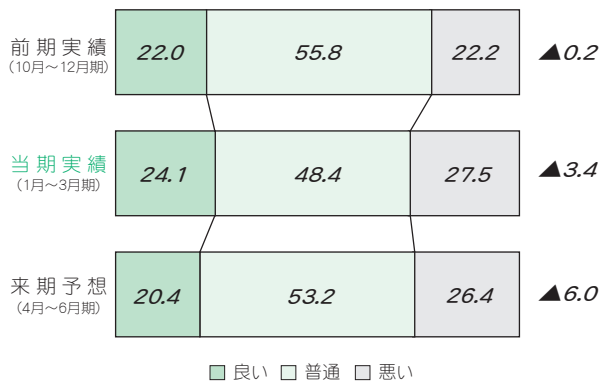
来期は△6.0 と悪化幅がやや拡大する予想となっています。

天気図でみますと、総合では前期、当期、来期と「薄曇り」が続いています。

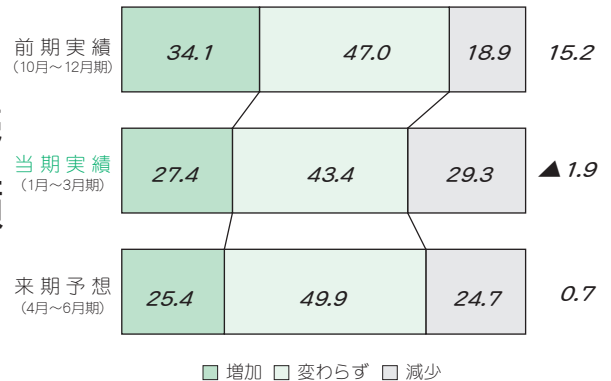
業種別では、製造業・小売業・不動産業においては前期から「薄曇り」が続いています。卸売業では「晴れ」から「曇り」に、建設業・サービス業においては「晴れ」から「薄曇り」に悪化しています。

来期は、卸売業において「曇り」から「薄曇り」になり、その他の業種においては「薄曇り」が続く予想となっています。

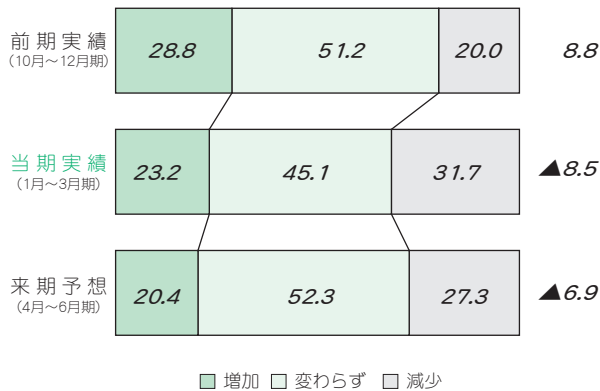
業況



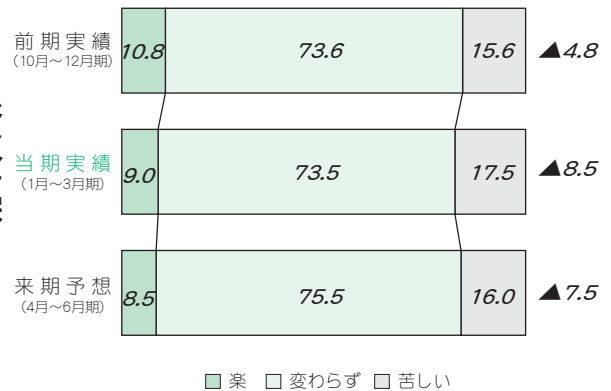
売上額



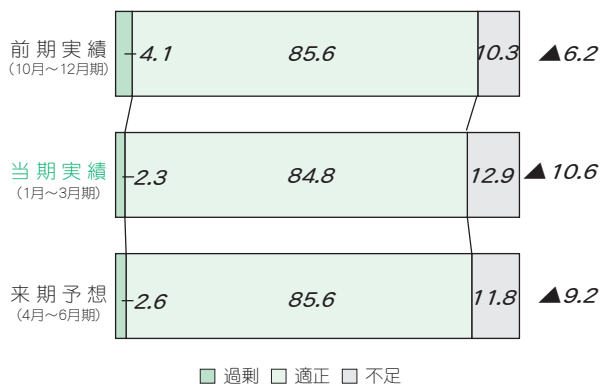
収益



資金繰り



設備の過不足感



●設備投資の実施割合

